

2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月10日

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 腰高 博  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 土井 義人（TEL）0570-666-425  
 半期報告書提出予定日 2026年4月13日 配当支払開始予定日 2026年5月11日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	38,932	14.5	5,004	△2.1	5,224	△1.4	3,884	21.7
2025年8月期中間期	34,004	11.2	5,114	5.8	5,300	△4.4	3,192	△18.1

（注）包括利益 2026年8月期中間期 3,979百万円（10.6%） 2025年8月期中間期 3,599百万円（△7.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	47.13	43.70
2025年8月期中間期	38.97	36.14

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	75,077	38,185	50.8
2025年8月期	68,588	35,105	51.2

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 38,164百万円 2025年8月期 35,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2026年8月期	—	13.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,046	18.2	11,831	3.8	12,030	3.7	6,451 ～8,444	22.7 ～60.6	78.27 ～102.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD. 除外 - 社(社名) -  
株式会社スタンダード(旧社名) 株式会社コシダカSP)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期中間期	83,781,480株	2025年8月期	83,781,480株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	1,357,920株	2025年8月期	1,357,908株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年8月期中間期	82,423,561株	2025年8月期中間期	81,915,787株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P. 5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 当中間期に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ウクライナ戦争、中東におけるイスラエルとその周辺勢力間の紛争に起因するエネルギー・食料品の価格上昇が継続する中、国内の物価に影響の大きい為替レートについては日米両金融当局の政策スタンスの転換後も、高市政権の積極財政等を材料に概ね円安圏にて推移しました。中国人観光客が減少する中でもインバウンド観光客は増勢を維持し、国内の給与水準引き上げ傾向の中、物価上昇と比較した実質賃金の上昇につながるかが注目点となっております。

各セグメントの業績は次の通りであります。

#### (カラオケ)

主力のカラオケセグメントでは、当中間連結会計期間においても、積極的出店を継続し、20店舗を開設いたしました。店舗毎に市場状況に応じたきめ細かなプライシングに努め、お客様に合わせたメニュー・料金の提案を行ってまいりましたが、前年同期にヒットに恵まれたコラボ関連売上の反動減(中国向けEC販売の減少を含む)もあり既存店売上は前年並みに留まりました。利益については、人件費、水道光熱費の上昇は経費管理適正化の継続で抑制することができましたが、新店だけでなく既存店への各種更新投資や更新期における家賃見直しの影響の他、新POSシステム、E-boの導入や各種新規施策に関連する経費が高み、ほぼ前年と同額となりました。

また、2025年11月1日付にて連結子会社である株式会社コシダカSP(現株式会社スタンダード(以下、「現スタンダード」という。))が株式会社スタンダードよりカラオケ店舗事業等を吸収分割したことに伴い、同社が展開するカラオケ店70店舗がカラオケセグメントに加わっております。なお、吸収分割後当中間連結会計期間中に1店舗閉店し当中間期末における現スタンダードが運営するカラオケ店は69店舗になります。

さらに、中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、カラオケ以外のエンターテインメントの提供、コンテンツコラボの積極的展開、採用・教育体制の拡充を進めた他、新規エンターテインメント及び各種業務効率化に向けたDX施策の開発・導入準備を進め、新たなエンターテインメントプラットフォームとしてエンタメボックス「E-bo」を全店舗に導入いたしました。

海外においても、東南アジアでの新規出店を継続し、マレーシアに3店舗、インドネシアに1店舗の「カラオケまねきねこ」をオープンし、KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD. を当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。また、米国、フィリピンでの出店準備を進めております。

当中間連結会計期間末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比84店舗増加し787店舗、海外店舗数は同4店舗増の4か国29店舗(韓国4店舗、マレーシア18店舗、タイ4店舗、インドネシア3店舗)となりました。

以上の結果、カラオケセグメントの売上高は377億94百万円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益は56億76百万円(同27百万円増益、0.5%増)となりました。

#### (不動産管理)

不動産管理セグメントでは、主要物件である「アクエル前橋」、「MANEKI新橋ビル」、「フルーレ花咲ビル」他、既存・新規物件とも安定的に推移いたしました。一方、2025年10月には「厚木ビスタホテル」を売却し、固定資産売却益を当中間連結会計期間の特別利益に計上いたしました。

以上の結果、不動産管理セグメントの売上高は9億27百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は1億11百万円(同24百万円増益、28.6%増)となりました。

#### (その他)

その他セグメントでは、既存飲食店舗5店舗(銀だこハイボール酒場、カフェエクラ)などの収益が堅調に推移、さらに飲食店舗2店舗(カフェエクラ)を新設する一方、温浴施設2施設を閉鎖し、当社グループにおける温浴事業を終了いたしました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は4億56百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント損失は61百万円(同78百万円利益額減少、赤字化)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の売上高は389億32百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益50億4百万円(同2.1%減)、経常利益52億24百万円(同1.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は38億84百万円(同21.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億44百万円減少し134億47百万円(同比14.8%減)となりました。これは主に、流動資産のその他が2億77百万円増加した一方、現金及び預金が26億35百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は34億54百万円増加し380億47百万円(同比10.0%増)となりました。これは主に、新規出店に伴い建物及び構築物(純額)が20億38百万円、車両運搬具及び工具器具備品(純額)が11億65百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

無形固定資産は29億66百万円増加し41億94百万円(同比241.7%増)となりました。これは主に、のれんが29億5百万円増加したことなどによるものです。

投資その他の資産は24億12百万円増加し193億88百万円(同比14.2%増)となりました。これは主に、敷金及び保証金が16億4百万円、繰延税金資産が14億61百万円、それぞれ増加した一方、長期貸付金が9億26百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は、88億33百万円増加し616億30百万円(同比16.7%増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億88百万円増加し750億77百万円(前連結会計年度末比9.5%増)となりました。

## (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億82百万円増加し164億6百万円(同比9.9%増)となりました。これは主に、預り金が11億39百万円、契約負債が2億23百万円、流動負債のその他が1億8百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は19億26百万円増加し204億85百万円(同比10.4%増)となりました。これは主に、長期借入金が4億82百万円が減少したものの、リース債務が10億37百万円、資産除去債務が8億52百万円、退職給付に係る負債が3億71百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、34億8百万円増加し368億91百万円(同比10.2%増)となりました。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ30億79百万円増加し381億85百万円(同比8.8%増)となりました。これは主に、利益剰余金が29億80百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して26億46百万円減少し、77億92百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、66億43百万円(前年同期は53億15百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益60億26百万円、減価償却費25億円があった一方で、法人税等の支払額20億11百万円、有形固定資産売却益10億5百万円などがあったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、76億92百万円(前年同期は40億35百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入22億33百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出53億89百万円、吸収分割による支出33億15百万円、敷金及び保証金の差入による支出7億48百万円、貸付けによる支出3億24百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、17億52百万円(前年同期は54百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額9億89百万円、長期借入金の返済による支出6億80百万円があったことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ウクライナ戦争が長期化する中、ガザ地区におけるイスラエル・ハマス間の紛争から発展した中東域での紛争は、米軍を含むイランへの攻撃でさらに本格化し、原油価格が高騰、原油由来の石油化学製品を含めた紛争の拡大・長期化に備える動きが広がる様相を呈しています。トランプ大統領の発信等の解釈をめぐり各種市場は乱高下を繰り返す展開が続き、当面は不安定な市場動向が継続するものと見られます。

当社におきましては、かねてから標榜しております、積極的出店の継続と、提供サービスの多様化を通じて、全国津々浦々にPER (Private Entertainment Room) を届けるとする中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」(EIP: Entertainment Infrastructure Plan) の中間目標達成を受け、最終目標の達成時期を2027年8月期と明確化し、2025年8月期から2027年8月期を本ビジョンの仕上げの時期(EIPファイナルステージ)と位置づけ、諸施策を一層加速してまいります。

2026年8月期通期の連結業績につきましては、上期実績が期初予想を下回った額を下方修正し、売上高820億46百万円(前連結会計年度比18.2%増)、営業利益118億31百万円(同3.8%増)、経常利益120億30百万円(同3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益64億51百万円~84億44百万円(同22.7%増~60.6%増)といたしました。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,487,331	7,852,016
受取手形及び売掛金	1,402,172	1,321,968
商品	158,590	147,706
原材料及び貯蔵品	573,707	682,678
その他	3,172,526	3,450,014
貸倒引当金	△2,574	△7,317
流動資産合計	15,791,753	13,447,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,607,634	26,646,371
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,826,738	3,992,546
土地	6,957,299	7,368,145
建設仮勘定	201,332	39,979
有形固定資産合計	34,593,004	38,047,043
無形固定資産		
のれん	62	2,905,224
ソフトウェア	944,485	1,128,834
その他	282,911	160,281
無形固定資産合計	1,227,459	4,194,340
投資その他の資産		
投資有価証券	706,440	847,174
関係会社株式	203,866	202,592
長期貸付金	2,574,932	1,648,144
長期前払費用	603,308	618,447
敷金及び保証金	8,686,056	10,290,405
繰延税金資産	4,202,547	5,663,698
その他	433,911	434,423
貸倒引当金	△434,514	△316,142
投資その他の資産合計	16,976,548	19,388,744
固定資産合計	52,797,011	61,630,127
資産合計	68,588,765	75,077,195

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,553	599,869
1年内返済予定の長期借入金	1,336,240	1,138,060
未払金	3,214,723	3,298,187
未払費用	2,109,040	2,155,668
未払法人税等	2,023,058	2,048,769
賞与引当金	438,284	495,254
預り金	581,627	1,721,009
契約負債	3,739,870	3,963,289
その他	877,535	986,448
流動負債合計	14,923,933	16,406,556
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000,000	3,000,000
長期借入金	7,188,820	6,706,380
退職給付に係る負債	—	371,306
リース債務	—	1,037,759
繰延税金負債	428,178	465,757
資産除去債務	6,775,082	7,628,028
その他	1,167,194	1,276,198
固定負債合計	18,559,275	20,485,430
負債合計	33,483,209	36,891,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,570,257	2,570,257
資本剰余金	3,802,786	3,802,786
利益剰余金	29,407,342	32,387,650
自己株式	△676,177	△676,194
株主資本合計	35,104,209	38,084,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,924	184,581
為替換算調整勘定	△103,199	△104,273
その他の包括利益累計額合計	△7,274	80,307
新株予約権	8,622	8,622
非支配株主持分	—	11,778
純資産合計	35,105,556	38,185,208
負債純資産合計	68,588,765	75,077,195

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	34,004,950	38,932,992
売上原価	25,410,462	29,608,630
売上総利益	8,594,488	9,324,362
販売費及び一般管理費	3,480,399	4,320,097
営業利益	5,114,089	5,004,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,054	17,269
為替差益	—	204,923
貸倒引当金戻入額	129,074	1,000
解約金収入	100,137	65,000
その他	46,109	106,185
営業外収益合計	289,376	394,378
営業外費用		
支払利息	41,768	71,042
為替差損	10,417	—
貸倒引当金繰入額	—	31,715
支払家賃	11,808	—
その他	39,022	71,434
営業外費用合計	103,017	174,193
経常利益	5,300,447	5,224,449
特別利益		
固定資産売却益	1,100	1,005,563
特別利益合計	1,100	1,005,563
特別損失		
固定資産除却損	39,344	15,585
減損損失	127,813	3,250
訴訟和解金	—	185,000
子会社清算損	467,720	—
特別損失合計	634,877	203,836
税金等調整前中間純利益	4,666,670	6,026,176
法人税、住民税及び事業税	1,532,044	2,059,752
法人税等調整額	△57,550	74,086
法人税等合計	1,474,493	2,133,839
中間純利益	3,192,176	3,892,337
非支配株主に帰属する中間純利益	—	8,066
親会社株主に帰属する中間純利益	3,192,176	3,884,270

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	3,192,176	3,892,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,664	88,657
為替換算調整勘定	404,159	△1,074
その他の包括利益合計	406,823	87,582
中間包括利益	3,599,000	3,979,919
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,599,000	3,970,927
非支配株主に係る中間包括利益	—	8,991

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,666,670	6,026,176
減価償却費	2,200,881	2,500,015
減損損失	127,813	3,250
のれん償却額	191	76,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,925	△39,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160,968	1,449
受取利息及び受取配当金	△14,054	△17,269
支払利息	41,768	71,042
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,100	△1,005,563
固定資産除却損	39,344	15,585
訴訟和解金	—	185,000
売上債権の増減額(△は増加)	57,105	319,922
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54,723	△33,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,589	△98,865
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	329,663	△220,973
その他	267,487	1,098,876
小計	7,458,415	8,882,587
利息及び配当金の受取額	14,054	17,269
利息の支払額	△40,312	△60,530
訴訟和解金の支払額	—	△185,000
法人税等の支払額	△2,116,364	△2,011,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,315,792	6,643,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,415,068	△5,389,324
有形固定資産の売却による収入	1,100	2,233,485
無形固定資産の取得による支出	△265,225	△214,937
投資有価証券の取得による支出	△45,003	△21,006
非連結子会社株式の取得による支出	△5,000	—
吸収分割による支出	—	△3,315,975
投資有価証券の売却等による収入	10,040	3,920
敷金及び保証金の差入による支出	△453,261	△748,775
敷金及び保証金の回収による収入	222,067	72,473
貸付けによる支出	△93,855	△324,533
貸付金の回収による収入	8,847	12,175
その他	△74	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,035,433	△7,692,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,054,710	△680,620
リース債務の返済による支出	—	△82,444
自己株式の取得による支出	△455	△17
配当金の支払額	△890,367	△989,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,467	△1,752,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,888	61,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,296,938	△2,740,176
現金及び現金同等物の期首残高	6,750,659	10,439,415
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,951	93,611
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,050,550	7,792,851

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であったKOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD. を、当社グループにおける重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、株式会社コシダカ S P を新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、株式会社コシダカ S P (現 スタンダード) は株式会社スタンダードより2025年11月1日付けで、カラオケ店舗事業等を吸収分割により承継しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	32,900,302	142,842	442,998	33,486,143	—	33,486,143
その他の収益	—	518,806	—	518,806	—	518,806
外部顧客への売上高	32,900,302	661,649	442,998	34,004,950	—	34,004,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	255,425	—	255,425	△255,425	—
計	32,900,302	917,075	442,998	34,260,376	△255,425	34,004,950
セグメント利益	5,649,229	86,361	17,141	5,752,732	△638,643	5,114,089

(注) 1. セグメント利益の調整額△638,643千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	37,794,223	143,300	456,811	38,394,335	—	38,394,335
その他の収益	—	538,657	—	538,657	—	538,657
外部顧客への売上高	37,794,223	681,957	456,811	38,932,992	—	38,932,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	245,585	—	245,585	△245,585	—
計	37,794,223	927,543	456,811	39,178,578	△245,585	38,932,992
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,676,302	111,022	△61,119	5,726,206	△721,941	5,004,264

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△721,941千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「カラオケ」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社コシダカSP(現 スタンダード)が株式会社スタンダードより2025年11月1日付けでカラオケ店舗事業等を吸収分割により承継したことで、当中間連結会計期間においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、2,981,677千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(吸収分割による事業承継)

当社及び当社連結子会社である株式会社コシダカSP(以下、「コシダカSP」という。)は、2025年9月12日付の取締役会において、2025年11月1日を効力発生日として、コシダカSPが株式会社スタンダード(以下、「スタンダード」という。)のカラオケ店舗等の事業(以下、「承継対象事業」という。)を会社分割(吸収分割)により承継すること(以下、「本件吸収分割」という。)を決議し、コシダカSPは、同日付でスタンダードと吸収分割契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称 株式会社スタンダード

承継する事業の内容 同社が運営するカラオケボックス、複合カフェおよび飲食店(73店舗)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、エンターテインメントを社会のインフラストラクチャーとして位置づけ、世界中の人々に生活の安寧を提供することを目指している中、その重点施策の一環として、日本全国における「カラオケまねきねこ」店舗網の拡充を推進してまいりました。前連結会計年度においては50店舗を新規出店したことで国内店舗数は703店舗に達し、現在は2027年8月期に売上高1,000億円の達成を目標とする「EIPファイナルステージ」を掲げ、更なる出店を加速させております。今回の吸収分割による事業承継により、新たに「JOYSOUND」のブランドが当社グループに加わることで、これまで当社が創業以来培ってきたノウハウを融合・相互活用すること、顧客特性に基づいた分析や運営体制の効率化、ブランドの棲み分けやサービスの統合など、当社グループ全体で実施する販売施策の効果が一層高まること、また単なる規模拡大にとどまらず事業基盤の強化と成長戦略の加速に直結することで、企業価値の持続的向上を実現できるものと確信しているため、本件吸収分割を行いました。

(3) 企業結合日

2025年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

スタンダードを吸収分割会社とし、コシダカSPを承継会社とする吸収分割

(5) 本件吸収分割後の状況

本件吸収分割による承継会社の事業内容、資本金、決算期に変更はありませんが、承継会社の名称、所在地及び代表者の役職・氏名については、2025年11月1日付けで以下のとおり変更しております。

(承継会社の変更内容)

商号 株式会社スタンダード

所在地 東京都港区港南二丁目5番12号

代表取締役社長 小林 克章

2. 中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年11月1日から2026年2月28日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 3,500,000千円

取得原価 3,500,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 74,072千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,981,677千円

(注) 当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	777,526千円
固定資産	2,904,819千円
資産合計	3,682,345千円
流動負債	1,181,203千円
固定負債	1,982,819千円
負債合計	3,164,023千円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。